

平成 20 年度
連結財務諸表

兵庫県たつの市

平成 22 年 11 月

I はじめに

たつの市をはじめ地方自治体では、受益と負担が明確なものについては普通会計とは別に特別会計を設置し、料金収入等を活用して事業を行っています。また、他の自治体と共同で設置している一部事務組合や地方公社・出資法人等の関係団体を通じて、様々な行政サービスを提供しています。

これらのたつの市と関係の深い団体も含めて、一つの行政主体としてとらえた連結財務諸表(4表)を公表します。

なお、作成モデルについては普通会計と同様に総務省方式改訂モデルにより作成しています。

II 連結の範囲について

連結対象法人は下記のとおりです。(財)霞城館・(株)龍野衛生公社は経費負担割合及び負担金額が僅少なため、連結対象から除外しています。また、兵庫県市町村職員退職手当組合は普通会計で退職手当組合積立金、退職手当引当金を計上しているため、連結したものとして取り扱います。

区分	会計・法人名等	連結対象
普通会計	普通会計	○
公営事業会計	国民健康保険事業特別会計	○
	老人保険医療事業特別会計	○
	後期高齢者医療事業特別会計	○
	介護保険事業特別会計	○
公営企業会計	下水道事業特別会計	○
	農業集落排水事業特別会計	○
	前処理場事業特別会計	○
	と畜場事業特別会計	○
	病院事業会計	○
	水道事業会計	○
	国民宿舎事業会計	○
	揖龍保健衛生施設事務組合	○
一部事務組合 ・広域連合	播磨高原広域事務組合	○
	にしはりま環境事務組合	○
	西播磨水道企業団	○
	揖龍地区農業共済事務組合	○
	兵庫県後期高齢者医療広域連合	○
地方三公社	たつの市土地開発公社	○
第三セクター等	(財)童謡の里龍野文化振興財団	○
	(財)霞城館	×
	(株)龍野衛生公社	×
	たつの市みつ町観光開発(株)	○

Ⅲ 平成20年度連結財務諸表の概要

1. 連結貸借対照表

ポイント

- ・資産総額は2,498億円、資産規模は普通会計の1.87倍
- ・将来世代の負担となる負債は1,123億円(資産総額の45.0%)
- ・市民1人あたりの資産は307万1千円、負債は138万1千円

(1) 連結貸借対照表の概要

資産 2,498億円 (100%)		負債 1,123億円 (45.0%)	
将来世代に引き継ぐ社会資本		将来世代の負担する債務	
公共資産 2,291億円 (91.7%)		固定負債 1,023億円 (41.0%)	
債務返済の財源等		流動負債 100億円 (4.0%)	
投資等 100億円 (4.0%)		純資産 1,375億円 (55.0%)	
流動資産 107億円 (4.3%)		これまでの世代の負担	

たつの市全体の連結貸借対照表をみると、これまでに形成された資産が2,498億円あり、この資産取得のために借り入れた負債が1,123億円、差し引きの純資産が1,375億円となっています。

言い換えますと、資産2,498億円のうち1,375億円(55.0%)についてはこれまでの世代の負担によりすでに支払われていて、残りの1,123億円(45.0%)については、これからの世代が今後返済していかなければならないことがわかります。

なお、流動資産は流動負債を上回っており、資金不足の危険性は低いといえます。

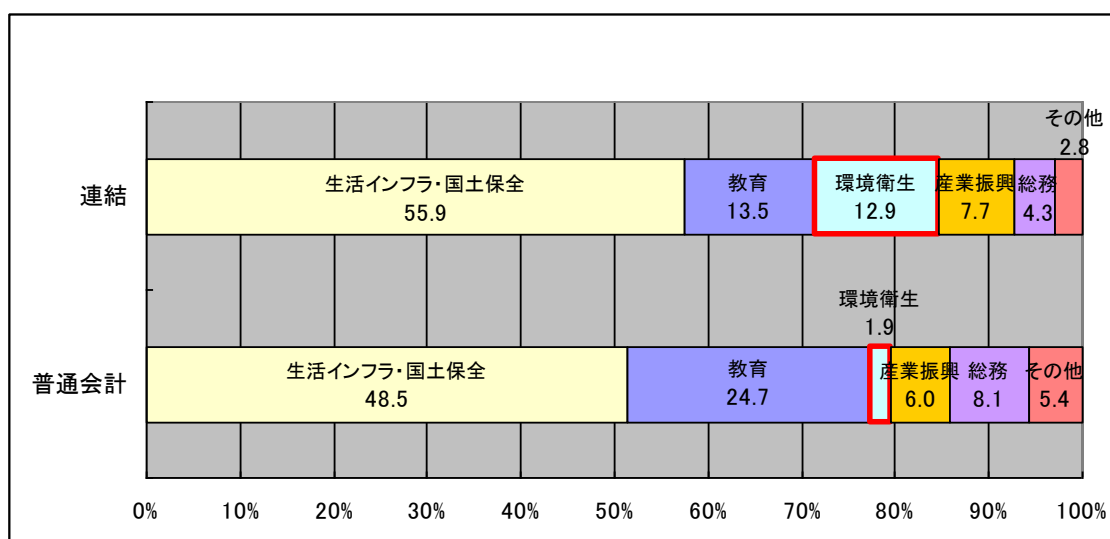
(2) 普通会計との比較

(単位:千円)

	連結		普通会計		連単倍率 A/B
	A	構成比	B	構成比	
資産	249,827,764	100.0	133,435,838	100.0	1.87
公共資産	229,102,621	91.7	117,751,785	88.2	1.95
有形固定資産	228,752,561	91.6	117,407,142	88.0	1.95
投資等	10,018,450	4.0	10,099,940	7.6	0.99
流動資産	10,706,693	4.3	5,584,113	4.2	1.92
負債	112,356,894	45.0	47,077,821	35.3	2.39
固定負債	102,315,035	41.0	42,450,268	31.8	2.41
流動負債	10,041,859	4.0	4,627,553	3.5	2.17
純資産	137,470,870	55.0	86,358,017	64.7	1.59

連結の資産規模は普通会計の1.87倍となっています。資産のうち公共資産が普通会計の1.95倍、負債のうち固定負債が2.41倍と割合が高くなっており、これは上・下水道事業などの企業会計は、多額の設備投資を地方債で賄い、将来の料金収入により回収して事業を実施することから資産・負債の規模が大きくなっていると考えられます。

(3)有形固定資産の目的別割合



有形固定資産を行政目的別に見ると、普通会計と同様、生活インフラ・国土保全、教育の2分野に重点的に投資してきたことがわかります。なお、連結で特徴的なのは環境衛生の割合が大きく増加することで、水道、病院、個別排水の資産が加わる外に、一部事務組合でごみ処理を実施していることによります。

(4)市民1人あたりの貸借対照表

(単位:千円)

項目	連結:A	普通会計:B	A-B
資産	3,071	1,640	1,431
負債(借金)	1,381	579	802
純資産(支払済額)	1,690	1,061	629

(H21.3.31 住基人口:81,345人)

たつの市全体でこれまでに形成してきた、道路や公園といった公共資産及び現金や基金などの資産総額は、市民1人あたりで307万1千円となります。このうち169万円は既に支払済で、残りの138万1千円が今後支払う借金となっています。

将来世代への過度な負担の先送りは財政の硬直化の原因となるため、更なる負債の圧縮に取り組み健全な財政運営の維持に努めます。

2. 連結行政コスト計算書

ポイント

- ・行政コストに占める受益者負担の割合は33.0%
- ・市民1人あたりの行政コストは64万5千円

(1) 連結行政コスト計算書の概要

経常行政コスト 525億円	経常収益 173億円				
<table border="1"> <tr> <td>人にかかるコスト 93億円(17.8%)</td> <td rowspan="4" style="text-align: center; vertical-align: middle;"> 経常収益 173億円(33.0%) 純経常行政コスト 352億円(67.0%) </td> </tr> <tr> <td>物にかかるコスト 138億円(26.3%)</td> </tr> <tr> <td>移転支出的なコスト 266億円(50.7%)</td> </tr> <tr> <td>その他コスト28億円(5.2%)</td> </tr> </table>	人にかかるコスト 93億円(17.8%)	経常収益 173億円(33.0%) 純経常行政コスト 352億円(67.0%)	物にかかるコスト 138億円(26.3%)	移転支出的なコスト 266億円(50.7%)	その他コスト28億円(5.2%)
人にかかるコスト 93億円(17.8%)	経常収益 173億円(33.0%) 純経常行政コスト 352億円(67.0%)				
物にかかるコスト 138億円(26.3%)					
移転支出的なコスト 266億円(50.7%)					
その他コスト28億円(5.2%)					

貸借対照表が資産とその財源である地方債などのストック情報を表すのに対し、行政コスト計算書はごみ収集や福祉サービスなど資産形成につながらない行政サービスに係る1年間のコストとその財源のフロー情報を表したものです。

行政コストの財源として、使用料などの受益者負担は3割強となっており、残りの7割弱は市税や地方交付税などの一般財源や国県補助金などで賄われていることがわかります。

(2) 普通会計との比較

① 性質別内訳

(単位:千円)

項目	連結		普通会計		連単倍率 A/B
	A	構成比	B	構成比	
経常行政コスト	52,501,256	100.0	27,360,766	100.0	1.92
人にかかるコスト	9,326,315	17.8	6,789,060	24.8	1.37
物にかかるコスト	13,804,471	26.3	6,789,912	24.8	2.03
移転支出的なコスト	26,613,135	50.7	13,151,696	48.1	2.02
その他コスト	2,757,335	5.3	630,098	2.3	4.38
経常収益	17,323,332	33.0	1,487,267	5.4	11.65
(差引)純経常行政コスト	35,177,924	67.0	25,873,499	94.6	1.36

普通会計と性質別内訳を比べると、経常行政コストでは社会保障給付などのコストが大半を占める国保や介護などの会計が加わるため、移転支出的なコストの割合が高くなっています。また、経常収益は国保や水道などの会計では料金収入等の経常収益が多いことから、普通会計の11.65倍となっています。

②目的別内訳

(単位:千円)

項目	連結		普通会計		連単倍率 A/B
	A	構成比	B	構成比	
経常行政コスト	52,501,256	100.0	27,360,766	100.0	1.92
福祉	25,731,235	49.0	7,563,807	27.6	3.40
生活インフラ・国土保全	6,171,842	11.8	5,100,314	18.6	1.21
環境衛生	5,573,749	10.6	3,033,278	11.1	1.84
総務	4,554,045	8.7	4,367,253	16.0	1.04
教育	3,525,140	6.7	3,334,034	12.2	1.06
その他	6,945,245	13.2	3,962,080	14.5	1.74

目的別内訳についても連結で国保や介護等を加えた結果、普通会計に比べて福祉の割合が高くなっており、連結行政コスト全体の約半分を占めています。

(3)市民1人あたりの行政コスト計算書

(単位:千円)

項目	連結:A	普通会計:B	A-B
経常行政コスト	645	336	309
経常収益	213	18	195
(差引)純経常行政コスト	432	318	114

(H21.3.31 住基人口:81,345人)

たつの市全体での行政サービスを提供するためのコストは、市民1人あたり64万5千円で、受益者負担21万3千円を除いた市税等で賄われる純経常行政コストは43万2千円となっています。

今後とも行政サービスの水準を維持しつつ、業務の更なる効率化や職員数削減に取り組みコスト縮減に努めます。あわせて近隣自治体の料金設定なども参考にしながら適正な受益者負担の検討を進めます。

3. 連結純資産変動計算書

ポイント

- ・ 20年度の純資産は前年度より26億円増加（正味資産の増）
- ・ 純経常行政コストの財源を一般財源や補助金等で確保できている

(1) 連結純資産変動計算書の概要及び普通会計との比較

(単位:千円)

項目	連結 A	普通会計 B	連単倍率 A/B
期首(19年度末)純資産残高	134,917,398	84,590,833	1.59
純経常行政コスト	▲35,177,924	▲25,873,499	1.36
一般財源	24,684,500	22,845,888	1.08
補助金等受入	12,988,650	4,735,029	2.74
その他	58,246	59,766	0.97
期末(20年度末)純資産残高	137,470,870	86,358,017	1.59
1年間の増減額	2,553,472	1,767,184	1.44

貸借対照表の純資産の部が、1年間にどのような要因で変動したかを示すのもので、期首(平成19年度末)は1,349億円だった純資産残高は、純経常行政コストに費やされて352億円減少したものの、地方税や地方交付税などの一般財源247億円と国庫補助金などの受入130億円により、期末(平成20年度末)には1,375億円と26億円増加しました。

これは、これまでの世代が負担した負債が、地方債の償還終了などで将来世代に引き継ぐ正味の資産に振り変わったことを表します。この結果、連単倍率は期首・期末とも1.59と同水準となっています。

なお、補助金等受入の連単倍率が2.74と大きくなっていますが、その大部分は国保や介護、後期高齢者等の社会保障給付に伴う国県補助金の受入によるものです。

4. 連結資金収支計算書

ポイント

- ・ 20年度の資金は前年度より2.6百万円増加
- ・ 投資・財務的収支の赤字を経常的収支、公共資産整備収支の黒字で賄っており、資金不足の恐れはない

(1)連結資金収支計算書の概要及び普通会計との比較

(単位:千円)

項目	連結 A	普通会計 B	連単倍率 A/B
期首(19年度末)資金残高	3,700,218	262,609	14.09
20年度資金増減額	2,584	492,549	0.01
経常的収支	7,402,605	6,931,842	1.07
経常的支出	45,340,148	20,928,916	2.17
経常的収入	52,742,753	27,860,758	1.89
公共資産整備収支	588,400	▲ 1,844,033	▲ 0.32
公共資産整備支出	6,426,762	4,716,953	1.36
公共資産整備収入	7,015,162	2,872,920	2.44
投資・財務的収支	▲ 7,988,421	▲ 4,595,260	1.74
投資・財務的支出	10,291,812	6,184,277	1.66
投資・財務的収入	2,303,391	1,589,017	1.45
期末(20年度末)資金残高	3,702,802	755,158	4.90

1年間の資金の増減を3つの区分で示したもので、経常的収支は行政サービスに伴う継続的な収支、公共資産整備収支は道路や公園などの資産形成に係る収支、投資・財務的収支は地方債の償還や出資・貸付金、基金等に係る収支を表します。

経常的収支と公共資産整備収支の資金余剰で投資・財務的収支の資金不足を補てんした結果、20年度の資金は2.6百万円の増となり、期末(20年度末)資金残高は37億円となりました。

IV 連結財務諸表の分析

【健全性】純資産比率

企業会計における自己資本比率に相当します。資産総額のうち返済義務のない純資産がどれくらいかを示し、比率が高いほど健全であると言えます。言い換えますと、これまでの世代が形成した資産の割合を表しています。

(単位:千円)

項目	連結	普通会計	連単倍率
純資産:A	137,470,870	86,358,017	1.59
資産総額:B	249,827,764	133,435,838	1.87
純資産比率(A/B)	55.0%	64.7%	0.85

【資産形成規模】歳入額対資産比率

資産形成に何年分の歳入が充当されたのかを示します。年数が多いほど社会資本整備が進んでいることを表しますが、一方で維持管理経費の増加要因ともなります。普通会計に比べて年数が少なくなっていますが、これは国保などの資産形成を行わない会計が加わるためです。

(単位:千円)

項目	連結	普通会計	連単倍率
歳入合計:A ※	65,761,524	32,585,304	2.02
資産合計:B	249,827,764	133,435,838	1.87
歳入額対資産比率(B/A):年	3.8	4.1	0.93

※歳入合計は、資金収支計算書の収入合計に期首歳計現金残高を加える

【世代間公平性】将来世代の社会資本負担比率

これまでに形成された社会資本に対する将来世代の負担する割合を示し、比率が低いほど将来負担が低いことを表します。普通会計よりも地方債残高の割合が高く、将来世代による負担が大きくなっていますが、これは上・下水道事業などの地方債の償還年数が普通会計よりも長期にわたるためです。

(単位:千円)

項目	連結	普通会計	連単倍率
公共資産合計:A	229,102,621	117,751,785	1.95
地方債残高:B ※	103,310,558	39,315,259	2.63
将来世代による社会資本負担比率(B/A)	45.1%	33.4%	1.35

※地方債残高には、固定負債・地方債のほかに流動負債・翌年度償還地方債と資産形成の財源となる長期未払金を含む

【弾力性】行政コスト対税込等比率

経常行政コストのうち受益者負担で賄われなかった純経常行政コストに対して、税込等がどれだけ投入されたかを示します。比率が100%を上回ると、当年度の収入でコストを賄いきれず、資産の取崩し又は将来負担によりコストを賄ったこととなります。100%を下回った分は資産形成又は将来負担の軽減に費やされたこととなります。

(単位:千円)

項目	連結	普通会計	連単倍率
純経常行政コスト:A	35,177,924	25,873,499	1.36
税込等(一般財源+補助金等受入):B	37,673,150	27,580,917	1.37
行政コスト対税込等比率(A/B)	93.4%	93.8%	1.00

【効率性】行政コスト対公共資産比率

行政コスト対公共資産比率は資産利用の効率性を示すもので、資産を活用するためにどれだけのコストがかかっているのかを表すものです。公園や道路、下水道など多くの有形固定資産を保有する生活インフラ・国土保全では、資産活用に必要なコストの比率は2.2%で、比較的少ないコストで資産を活用できる分野といえます。逆に福祉は保有資産が少なく、資産を活用した行政サービスよりも社会保障給付が中心のため、その比率は高くなる傾向にあります。なお、環境衛生の比率が普通会計よりも大きく改善しているのは、水道や病院などの有形固定資産が加わるためです。

(単位:千円)

項目	連結			普通会計		
	経常行政コスト A ※	有形固定資産 B	行政コスト 対公共資産 比率 A/B (%)	経常行政コスト A ※	有形固定資産 B	行政コスト 対公共資産 比率 A/B (%)
生活インフラ・ 国土保全	2,880,993	131,618,952	2.2	3,815,468	60,232,648	6.3
教育	2,694,134	31,755,625	8.5	2,519,148	30,645,850	8.2
福祉	25,495,807	4,635,645	550.0	7,328,379	4,635,645	158.1
環境衛生	4,372,537	30,446,991	14.4	2,867,811	2,409,594	119.0
産業振興	2,100,876	18,201,690	11.5	1,129,872	7,390,341	15.3
消防	1,360,648	2,067,537	65.8	1,360,648	2,067,537	65.8
総務	4,233,997	10,025,958	42.2	4,047,232	10,025,527	40.4

※経常行政コストから減価償却費を除く

【自律性】受益者負担率

受益者負担率は、経常費用に充当された経常収益の比率を算定して、行政目的別に受益者負担の割合を表すものです。普通会計と比べ受益者負担率の高い項目が多く、特に環境衛生や産業振興で比率が高くなっています。これは主に水道、病院、国民宿舎など、料金収入により支出をまかなうことが基本となる会計が加わるためです。

(単位:千円)

項目	連結			普通会計		
	経常行政コスト A	経常収益 B ※	受益者負担率 B/A (%)	経常行政コスト A	経常収益 B ※	受益者負担率 B/A (%)
生活インフラ・国土保全	6,171,842	1,578,841	25.6	5,100,314	54,953	1.1
教育	3,525,140	529,894	15.0	3,334,034	272,075	8.2
福祉	25,731,235	9,642,449	37.5	7,563,807	516,370	6.8
環境衛生	5,573,749	3,588,732	64.4	3,033,278	15,130	0.5
産業振興	2,880,650	1,386,641	48.1	1,563,108	39,453	2.5
消防	1,478,327	321,053	21.7	1,478,327	321,053	21.7
総務	4,554,045	78,034	1.7	4,367,253	70,300	1.6
議会	291,682	0	0.0	290,547	0	0.0

※経常収益から一般財源振替額を除く

【債務返済能力】地方債の償還可能年数

地方債を経常的に確保できる資金により何年間で返済できるかを示します。年数が少ないほど債務の返済能力が高いことを表しますが、連結では一般会計からの繰入金に依存している会計が多いため、普通会計よりも債務返済能力が低くなっています。

(単位:千円)

項目	連結	普通会計	連単倍率
地方債残高:A ※	103,310,558	39,315,259	2.63
経常的収支額:B	7,402,605	6,931,842	1.07
(控除)経常的収入・地方債発行額:C	827,509	827,509	1.00
(控除)経常的収入・基金取崩額:D	327,049	9,193	35.58
地方債償還可能年数:A/(B-C-D):年	16.5	6.5	2.56

※地方債残高には、固定負債・地方債のほかに流動負債・翌年度償還地方債と資産形成の財源となる長期未払金を含む

たつの市連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	131,618,952	①普通会計地方債	35,530,775
②教育	31,755,625	②公営事業地方債	53,832,053
③福祉	4,635,645	地方公共団体計	89,362,828
④環境衛生	30,446,991	(2) 関係団体	
⑤産業振興	18,201,690	①一部事務組合・広域連合地方債	5,762,718
⑥消防	2,067,537	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	10,025,958	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	163	関係団体計	5,762,718
⑨その他	0	(3) 長期未払金	18,807
有形固定資産合計	228,752,561	(4) 引当金	7,170,682
(2) 無形固定資産	5,417	(うち退職手当等引当金)	6,970,641
(3) 売却可能資産	344,643	(うちその他の引当金)	200,041
公共資産合計	229,102,621	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	102,315,035
(1) 投資及び出資金	319,277	2 流動負債	
(2) 貸付金	59,635	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	7,498,612	①地方公共団体	7,459,825
(4) 長期延滞債権	2,534,899	②関係団体	706,380
(5) その他	7,172	翌年度償還予定額計	8,166,205
(6) 回収不能見込額	△ 401,145	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	499,617
投資等合計	10,018,450	(3) 未払金	313,675
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	3,702,802	(5) 賞与引当金	844,861
(2) 未収金	1,143,477	(6) その他	217,501
(3) 販売用不動産	512,430	流動負債合計	10,041,859
(4) その他	5,358,674	負債合計	112,356,894
(5) 回収不能見込額	△ 10,690	純資産合計	137,470,870
流動資産合計	10,706,693	負債及び純資産合計	249,827,764
4 繰延勘定	0		
資産合計	249,827,764		

たつの市連結行政コスト計算書

（自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日）

【経常行政コスト】

（単位：千円）

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	7,482,255	14.3%	571,144	852,869	790,578	1,815,091	736,905	743,975	1,718,635	253,059		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	941,901	1.8%	83,678	170,915	142,963	85,585	71,168	182,642	195,803	9,148		0
	(3)賞与引当金繰入額	902,159	1.7%	76,695	163,830	139,133	75,527	69,262	177,749	191,060	8,903		0
	小 計	9,326,315	17.8%	731,517	1,187,613	1,072,674	1,976,203	877,335	1,104,365	2,105,498	271,110		0
2	(1)物件費	6,506,060	12.4%	808,677	1,371,743	743,668	1,736,923	950,586	87,631	790,395	16,437		0
	(2)維持補修費	522,415	1.0%	249,903	49,617	3,919	197,638	13,212	1,438	6,688	0		0
	(3)減価償却費	6,775,996	12.9%	3,290,849	831,006	235,428	1,201,212	779,774	117,679	320,048	0		0
	小 計	13,804,471	26.3%	4,349,429	2,252,366	983,015	3,135,773	1,743,572	206,748	1,117,131	16,437	0	0
3	(1)社会保障給付	20,231,010	38.5%		18,722	20,212,288	0						0
	(2)補助金等	5,812,212	11.1%	831,942	56,794	3,354,408	96,603	180,404	167,214	1,120,712	4,135		0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	569,913	1.1%	257,872	0	32,336	10,385	58,616	0	210,704	0		0
	小 計	26,613,135	50.7%	1,089,814	75,516	23,599,032	106,988	239,020	167,214	1,331,416	4,135		0
4	(1)支払利息	2,265,949	4.3%								2,265,949		0
	(2)回収不能見込計上額	28,637	0.1%									28,637	0
	(3)その他行政コスト	462,749	0.9%	1,082	9,645	76,514	354,785	20,723	0	0	0		0
	小 計	2,757,335	5.3%	1,082	9,645	76,514	354,785	20,723	0	0	2,265,949	28,637	0
経 常 行 政 コ ス ト a	52,501,256		6,171,842	3,525,140	25,731,235	5,573,749	2,880,650	1,478,327	4,554,045	291,682	2,265,949	28,637	0
(構 成 比 率)			11.8%	6.7%	49.0%	10.6%	5.5%	2.8%	8.7%	0.6%	4.3%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	872,663		50,624	150,148	179,027	184,997	58,668	3,518	69,305	0	0		0	176,376
2 分担金・負担金・寄附金	8,515,658		99,834	120,535	7,866,459	50,327	30,927	317,535	8,729	0	0		0	21,312
3 保 険 料	1,577,659				1,577,659									
4 事 業 収 益	5,926,239		1,394,376	243,702	0	3,016,217	1,271,944	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	431,113		34,007	15,509	19,304	337,191	25,102	0	0	0			0	
経 常 収 益 b	17,323,332		1,578,841	529,894	9,642,449	3,588,732	1,386,641	321,053	78,034	0	0	0	0	197,688
b/a	33.0%		25.6%	15.0%	37.5%	64.4%	48.1%	21.7%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	35,177,924		4,593,001	2,995,246	16,088,786	1,985,017	1,494,009	1,157,274	4,476,011	291,682	2,265,949	28,637	0	△ 197,688

たつの市連結純資産変動計算書

自 平成20年4月 1 日
至 平成21年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	134,917,398
純経常行政コスト	△ 35,177,924
一般財源	
地方税	13,297,693
地方交付税	8,889,792
その他行政コスト充当財源	2,497,015
補助金等受入	12,988,650
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	0
投資損失	0
収益事業純損失	0
その他	△ 2,988
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	59,766
無償受贈資産受入	1,811
その他	△ 343
翌年度繰上充用金増減額	0
期末純資産残高	137,470,870

たつの市連結資金収支計算書

〔自平成20年4月1日
至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	8,955,387
物件費	7,026,649
社会保障給付	20,231,010
補助金等	5,802,414
支払利息	2,265,949
その他支出	1,058,739
支出合計	45,340,148
地方税	13,056,842
地方交付税	8,889,792
国県補助金等	11,578,903
使用料・手数料	737,232
分担金・負担金・寄附金	8,390,000
保険料	1,612,017
事業収入	4,397,051
諸収入	1,986,245
地方債発行額	827,509
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	327,049
その他収入	940,113
収入合計	52,742,753
経常的収支額	7,402,605

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,748,783
公共資産整備補助金等支出	677,979
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	6,426,762
国県補助金等	1,447,747
地方債発行額	5,266,725
長期借入金借入額	2,895
基金取崩額	28,186
その他収入	269,609
収入合計	7,015,162
公共資産整備収支額	588,400

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	9,000
貸付金	491,540
基金積立額	1,033,556
定額運用基金への繰出支出	78,994
地方債償還額	8,374,034
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	117,000
収益事業純支出	0
その他支出	187,688
支出合計	10,291,812
国県補助金等	0
貸付金回収額	525,902
基金取崩額	0
地方債発行額	509,846
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	235,996
収益事業純収入	0
その他収入	1,031,647
収入合計	2,303,391
投資・財務的収支額	△ 7,988,421

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	2,584
期首資金残高	3,700,218
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	3,702,802